国鉄新聞

港区新橋 5―15―5
国鉄労働組合中央本部
☎03-5403-1640
発行人　菊池忠志
編集責任者　瀧口良二
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

月間日誌

12・1　カナダ司法当局が、イラン制裁違反で中国通信機器大手ファーウェイの孟晩舟副会長を逮捕
12・6　改正水道法成立、料金高騰や水質悪化懸念▽米軍機、高知沖で夜間給油訓練中に接触事故、1人死亡、5人行方不明
12・7　自公維の賛成対数で改正入管法強行成立、外国人就労など課題積残し
12・14　沖縄・辺野古で土砂投入へ、埋め立て工事本格化、沖縄県は反発
12・20　政府月例経済報告で景気拡大6年1ヵ月、戦後最長に並ぶ▽能登半島沖で韓国駆逐艦が海自機に火器管制レーダーを照射
12・26　安倍首相が経団連に6年連続賃上げ要請
1・1　政府が新元号を4月1日に事前発表の意向
1・8　厚労省が勤労統計で問題隠し公表、長年偽装の疑い▽金正恩朝鮮労働党委員長が4度目の訪中
1・17　日立の英原発計画凍結、政府案件総崩れに
1・22　日ロ首脳会談は平和条約交渉加速のみ一致

第189回 拡大中央委員会

19春闘 全国統一ゾーンを設定

3月5日に国労中央総行動

国労は、1月26日に第189回拡大中央委員会を開催し、2019春闘勝利、JR各社における労働条件の改善、安全・安定輸送の確立、JR北海道・四国・貨物の経営基盤の安定化や並行在来線の維持・存続・活性化をはじめとした持続可能な総合交通体系の確立など、当面する取り組みについて満場一致で方針を決定した。さらに「底上げ・底支え」「格差是正」と「すべての労働者の立場に立った働き方」の実現、平和憲法と人権・民主主義擁護、脱原発など平和を希求する諸課題とあわせ、国労の最大かつ喫緊の課題である組織の強化・拡大に全機関が一丸となって取り組む決意も固めあった。

本部は、第189回拡大中央委員会で決定された方針にもとづき、1月28日、闘争指示第40号を発して「当面する闘いの展開について」以下の通り指示した。

闘争指示第40号

1．各級機関は、中央委員会で決定した方針を全組合員に徹底すること。

2．2019春闘要求を2月12日（火）にJR各社に提出すること。なお、回答指定日は3月13日（水）とする。各級機関は「国労統一重点要求」を中心とした要求に関する討議を深め、職場要求の実現にむけて全職場での全員集会の開催や宣伝行動など創意工夫した取り組みを波状的に展開するとともに、各エリア本部は団体交渉を通じて要求実現に全力をあげること。具体的戦術等に関しては、中央戦術委員会の議論を踏まえ、中央執行委員会として明らかにしていくこととする。当面する主な行動予定は次のとおりである。

(1) **要求提出日**
2月12日（火）

定期昇給の完全実施を求め、基準内賃金（平均）の4％相当額、12000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととする。

〈統一重点要求9項目〉

① JR各社における定期昇給の完全実施と2019年4月1日時点における基本給に12000円を基本とするベースアップを求める

② 再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める

③ JRグループ各社における定期昇給の完全実施。制度のない会社における定期昇給制度の確立

④ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求める

⑤ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立

⑥ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善

⑦ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50％・休日割増率100％の実現

⑧ 50歳以上の在職条件と再雇用者（60歳以上）の労働条件の見直し。65歳定年制の実現

⑨ 非正規社員の正社員化。グループ会社の労働条件改善

(2) **全国統一闘争ゾーン**

◎第一次闘争ゾーン
3月1日（金）～6日（水）

◎第二次闘争ゾーン
3月7日（木）～13日（水）

(3) **国労中央総行動**
3月5日（火）

(4) **青・女・家中央総行動**
3月5日（火）～6日（水）

(5) **交運労協春闘総決起集会**
3月6日（水）

3．組織強化・拡大の取り組み

2019春闘と結合して職場ごとの獲得目標・重点課題を明確にしながら、新入社員の獲得や契約社員の「雇い止め」など非正規社員の労働条件改善や地位向上に向け、会社ごとの実情を踏まえながら、闘いを組織すること。なお、指令第4号（2018年8月20日）に基づき、具体的な目標達成に向けた意思統一を図り、日常的な職場活動の強化と組織拡大へとつなげるため、全組合員参加で「組織拡大・全国統一行動」を取り組むこと。

(1) 全機関があらためて、第87回定期全国大会で提起した克服すべき課題についての具体的意思統一を行いつつ、組織拡大の運動領域を広める努力を行うことが求められている。そのために必要な対策等についての意思統一を行う場を繰り返し設定すること。

(2) 各級機関は、組織拡大に向けた交流集会での成果と課題を検証し、具体的な方針と目標を決め、実践すること。またエリア・地方機関において「組織拡大対策委員会」及び「組織拡大経験交流会」等を開催し、職場における取り組みの成果・教訓を全体化していくこと。全機関が月一回の総括会議の設定を行い、具体的実践を行うこと。

(3) 「組織拡大・全国統一行動」の確実な実行に向けて、2019春闘の取り組みと結合させた新規採用者対策を強化すること。

(4) 青年部・女性部との連携に加え、「青・女・家行動委員会」などを通じて家族会とも意思統一を深め、組織対策を強化し、青年・女性労働者の組織化を進めること。また次世代を担う青年・女性組合員を中心とした6月9日～10日開催の「第13回組織強化・拡大経験交流集会」の具体化については別途指示する。

(5) JRグループ会社における関連労働者の組織化に向けて全力で取り組むこと。

(6) 鉄道退職者の会との連携のもと、組合員の60歳定年退職時に「鉄道退職者の会賛助会員」への加入を呼びかけること。

4．JR三島・貨物に対する支援策の強化・継続、地方交通線の維持・存続に向けた取り組み

JR北海道・四国・貨物の「構造的矛盾」の解消やJR九州への経営支援策の継続、整備新幹線建設に伴う並行在来線の維持・存続・活性化など将来にわたる持続可能な総合交通体系を維持・発展させていくための運動をさらに継続・強化していく。地方鉄道の安全・安定輸送の確保、整備新幹線建設による並行在来線の分離・「第三セクター化」による安全対策やサービスの低下、安定的な運営確保など山積する課題について、利用者・沿線住民の足を守る立場から、国労として集中した運動の展開を図っていく。

(1) 交運労協などとも連携を深め、持続可能な総合交通政策の確立に向けた運動を強化するとともに、JR北海道・四国・貨物に対する税制特例等の恒久的支援策ならびにJR九州への経営支援策の継続をはじめ、重要政策課題について各級機関が一体となった取り組みを進める。

(2) 地方交通線や並行在来線の維持・活性化をはじめとした公共交通再生に向け、関係自治体や政党・国会ならびに地方議員、地方運輸局、JR各社への働きかけなど積極的に運動を展開する。

(3) JR各社間の経営格差や構造的な問題点、都市と地方交通のあり方、安全対策等について幅広く検証し、安全で快適、持続可能な交通政策の実現をめざして広く世論を喚起する取り組みを強める。

5．労働条件改善と安全・安定輸送確立をめざす取り組み

JR各社は、業務委託・外注化施策を深度化させ、それぞれ事業計画にもとづく効率化や要員削減を一段と進めている。その結果、重大事故やインシデント、輸送障害等を発生させる要因もつくり出している。とりわけJR各社で続発する事故やトラブル、関連会社で相次ぐ労災死亡事故は構造的な問題をはらんでおり、継続した再発防止の取り組みは何よりも重要である。もとより安全・安定輸送の確保と労働条件の改善、技術継承問題、教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題であり、いまこそ全職場で「安全総点検」「仕事総点検」運動を通じて、職場要求と政策実現に全力をあげることが早急に求められる。こうした観点から、以下の取り組みを強化すること。

(1) 回答指定日を見据えた3・5中央総行動及び全国統一宣伝行動を3月の第一週から第二週（3月1日～6日）をゾーンとして実施する。各級機関で活用する宣伝物については本部で作成し、別途指示する。

(2) 4月25日の「安全確立行動日」を中心に、主要駅頭における宣伝行動を行うこと。あわせて、JR各社のダイヤ改正に対して、安全・サービス確立など利用者の要求を集約しながらその実現をめざすこと。

(3) JR各社の契約社員、アルバイトなど非正規労働者の社員化に向けた取り組みと労働条件の改善を求めて交渉等を強化すると共に、グループ・関連労働者の安全確保、労働条件改善に向けた取り組みを強めること。

(4) 安全・安定輸送確立にむけた「利用者アンケート」など創意工夫した運動を地域の労組・関係団体の協力を得ながら取り組んでいくこと。

(5) アスベスト健康被害に対する取り組みをさらに継続・強化する。地方における被害者の掘り起こしや申請・認定への援助など、鉄道退職者の会や関係機関とも連携を密にして対応していくこと。

当面の闘争方針（案）を提案する松川書記長

お知らせ

原発のない福島を！3・16県民集会
○2019年3月16日
○13時　福島市福島教育会館

さようなら原発3・21全国集会
○2019年3月21日
○13時30分　東京都代々木公園B地区

疾進

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題で、政府は沖縄県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回の効力を停止し、沖縄県に対し「12月14日より土砂投入を行う」と通知した。県知事選での玉城デニー氏の勝利に見られる「新基地建設反対」の民意を省みず、法を濫用して工事再開に踏み切った安倍政権の対応は、「何がなんでも新基地建設を行う。地方は黙って国に従え」という強行姿勢が伺える▼昨年5月から2ヶ月間で「県民投票の会」では法廷要件を超える10万人超の署名を集めて県議会での県民投票条例の制定となったが、移設の賛否を問う県民投票（2月24日）に対し、沖縄・うるま・宜野湾・宮古島・石垣の5市長が協力を拒否している▼沖縄県民投票の全県実施を求めて「県民投票の会」の元山代表は1月15日朝から宜野湾市役所前にてハンガーストライキを行った。「県民投票をしないとしている5市長が参加を表明するまで頑張りたい」としていたが、19日夕方にドクターストップがかかり、中止を余儀なくされた。このままでは県民の3割が投票できない。選択肢を増やす調整案も出されているが、時間がない中での5市と県議会との調整が厳しいと言われている。（裕）

第１８９回拡大中央委員会

当面の闘争方針 抜粋

【国労は、第189回拡大中央委員会を1月26日、東京都港区・新橋交通ビルで開催し、「当面の闘争方針」を採択した。以下は、2019春闘に関わる課題を抜粋。】

はじめに

国労は昨年7月26日～27日、第87回定期全国大会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題とし、ＪＲ各社の安全・安定輸送の確立と労働条件改善の取り組み、暴走を続ける安倍政権を許さず、平和を求める闘いに組織の総力をあげることを確認し、今日まで闘いを展開してきた。

この間、国労は、様々な闘いを経験しながら、闘いの基盤は職場であることを確認し、職場に労働運動を構築してきた。日本経済や生活の大動脈である鉄道の安全という不変的な課題に対して、分会運動を基軸に働く者の労働条件を改善し、安全・安定輸送を追求してきた。私たちは、幾多の苦難を乗り越え組合員と組織を守り共闘の仲間と共に闘ってきたが、ＪＲ発足以降は組織的少数派を余儀なくされ、取り巻く様々な内外情勢は変化し、国労組織も闘いとともに遷り変わってきた。

今後の組織を展望するとき、私たちに課せられた使命の中で、国労が置かれた現実を踏まえた組織運営と運動の展開が必要である。情勢分析からの的確な運動展開が必要で、中心的課題として組織強化・拡大の取り組みに全力をあげることが求められる。私たちは、組織拡大は職場の運動から生まれることをこの間の取り組みから学んできた。文字通り、今こそ職場からの運動を基軸に分会機関を強化することに全機関が集中しなければならない。国労が職場の中心になることを通して、国労が労働組合として職場に存在することが重要である。そのためには、職場における国労運動の実践が必要不可欠である。

本部が示した『5年ビジョン』を全組合員で討議を進めながら相互理解を深め、運動の前進と組織整備を着実に進め、次代を担う組合員が主人公となる組織運営が求められる。国鉄世代は、数年でほとんどが退職年齢に到達するが、国労運動にかかわる責任は変わるものではない。さらには65歳までの時間軸において組織拡大に全力をあげる意思統一を図り、次代を担う仲間を拡大することが与えられた最大の責務である。

２０１６年に「単独では維持困難な線区」について発表したＪＲ北海道では、自治体協議が行われてきたが、バス転換による廃線に応じる自治体も出ている。自治体から支援を求められた国交省は、支援策と併せて監督命令を発表し、ＪＲ北海道に対しさらなる経営努力を求めた。また、ＪＲ四国においても将来的に維持が困難になるとの想定で、鉄道網の維持に向けた対策を話し合う懇談会が断続的に行われている。また、ＪＲ貨物は、黒字を確保したものの異常気象による豪雨などの影響により大きな減収となり、経営の脆弱性を露呈した。このことは、ＪＲの構造的な矛盾からくるもので、引き続き国に経営基盤の確立を求める必要がある。

一方で、経営が好調な本州三社においても、少子高齢化社会や生産年齢人口減少などの対策としてアウトソーシングや業務委託などの施策が進められ、鉄道収入が頭打ちになるとの想定から関連事業に資本をシフトさせている。しかし度重なる鉄道事故の対策や安全計画などを打ち出してはいるものの、ＪＲ本体とグループ会社の安全に対する考え方の違いは明らかで、このままアウトソーシングや業務委託が拡大することに危機感を持たざるを得ない。グループ企業として運営されている現状からも、国労としてグループ総体の安全投資が行なわれるよう取り組みを強化しなくてはならない。

２０１９年春闘においても安倍首相は、６年連続となる官製春闘を主導しようとしている。しかし、経団連との考え方の違いも報じられており、官製春闘にも陰りが見えている。国労は、２０１９年春闘を闘うにあたり昨年春闘の総括から闘いを展開する。第一には、全組合員が参加する職場からの春闘を構築する。安全・仕事総点検運動から要求を確立し、分会活動を活性化させ組織拡大も追求する。第二は、地域で闘う仲間と連帯する地域春闘を構築する。第三は、ＪＲの構造矛盾解決や経営問題など国策からの問題解決を求めていく。職場から運動を積み上げ、分会機能を強化することから闘う基盤を強化し、賃金交渉を支える体制を構築する。

第４次安倍改造内閣は、発足当初から新閣僚による「政治とカネ」の疑惑や問題が相次いで発覚し、資質が問われる事態となった。第197回臨時国会では、水道法、漁業法、入国管理法などが、次々と強行された。沖縄においては、安倍首相自らが「沖縄に寄り添う」とし、知事選において民意が示されたにもかかわらず、12月14日に名護市辺野古の新基地建設にむけた土砂投入を強行した。さらに政府は、「防衛計画の大綱（防衛大綱）」と「次期中期防衛力整備計画（中期防）」を閣議決定し、米トランプ政権の対日圧力に追従した高額兵器購入の拡大と、「戦争法」に基づく「専守防衛」を逸脱した軍拡計画を明らかにした。なかでも護衛艦の空母化は、歴代内閣が憲法上認められていないとしてきたもので許されるものではない。

戦争に突き進み、改憲を虎視眈々と狙っている安倍政治の暴走を止め、改憲発議を阻止し、民主主義・立憲主義を取り戻すためには、立憲野党の共闘を強化し、来る４月の統一地方選と夏の参議院議員選挙で安倍政権を退陣させ、政治決戦に勝利することが求められる。

私たちを取り巻く情勢は、大変厳しく、課題も山積しているが、それらすべての闘いに国鉄労働組合に結集するすべての組合員、家族が総力をあげて闘うことを強く訴える。

スローガン

◆「仕事総点検」「安全総点検」など全職場から運動を展開し、ＪＲ及び関連労働者の組織化と希望者全員の正社員化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！

◆ＪＲ北海道・四国・貨物会社に対する恒常的支援策の確立とＪＲ九州への経営支援策の継続、整備新幹線並行在来線の維持・活性化と持続可能な総合交通体系の確立、人と環境にやさしい交通政策の実現に全力をあげよう！

◆ＪＲ職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、分会活動の活性化をはかり、組織強化・拡大を勝ち取ろう！

◆２０１９年春闘勝利にむけ、職場・地域から全力で闘い抜こう！

◆平和憲法を守り、民主主義擁護、地球環境保護、労働法制の改悪・消費税をはじめとした増税政策・社会保障の切り捨てなどに反対し、「格差是正」と「働きやすさ」を求め、雇用安定と働くルールを確立しよう！

◆一日も早い自然災害からの完全復興と被災地への支援策強化、原発によらないエネルギー政策への抜本的転換をはかろう！

◆各種選挙をはじめとする政治闘争を強化しよう！

Ⅱ　全国大会以降の主な経過と当面する闘いについて

2．２０１９年春闘

(1)　春闘を取り巻く情勢の特徴

①　6月29日に安倍自公政権は、長時間労働を助長し過労死を促進すると批判されていた高度プロフェッショナル制度（高プロ）の創設を含む「働き方改革関連法」を参議院本会議において強行成立させた。法案の前提となるデータに異常値があった問題を受けて裁量労働制の適用拡大は見送ったものの、高プロの導入により賃労働の概念が大きく崩された。これまでは、労働力の対価として賃金が支払われ、賃金を規定しているのは労働時間であった。8時間労働制の概念が崩壊し、残業代が支払われないばかりか過労死も自己責任とされかねないなど長時間労働を助長するものでしかない。

②　安倍首相は、自民党総裁の任期延長をやってまで権力にこだわり改憲に意欲を見せている。これまで「結党以来、憲法改正を党是として掲げ、長い間議論を重ねてきた。いよいよ実現する時を迎えている」と発言し、3月の自民党大会では、「自衛隊を明記し違憲論争に終止符を打とう」と主張するなど改憲に前のめりになっている。一方で自民党内や公明党からも不協和音も聞かれているが、最大限の警戒が必要である。

③　日本経済は、米国トランプ政権の動向や相次いだ自然災害の影響を受けつつも、緩やかな成長を見せて、企業収益は好調を維持している。一方、労働分配率は低下を続け、実質賃金は回復しておらず、個人消費についても回復の勢いは見られない。２０１８年春闘では、安倍首相が3％の目標を掲げ官製春闘を主導したものの、定昇込み５９３４円、２・07％（連合最終集計）と大企業を中心に４年連続のベースアップが実施されてきたものの、目標にも到達しなかった。

④　ＪＲ各社の２０１８年度第２四半期連結決算は、(i)ＪＲ東日本は、7期連続の増収。売上高、経常利益が過去最高。通期予想は、変更なし。(ii)ＪＲ東海は、7期連続の増収。営業・経常各利益が4期連続増益。通期予想は上方修正。(iii)ＪＲ西日本は、売上高、営業・経常利益が過去最高。四半期純利益は、豪雨被害により2期ぶりの減益。通期予想は、下方修正。(iv)ＪＲ九州は、連結営業収益は増収、連結営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は増益。(v)ＪＲ四国は、相次ぐ自然災害などにより3期連続の減収。経常損益は、経営安定基金の運用益増もあり7期連続の黒字は確保したが、中間純損益は2期連続の赤字。通期予想は、下方修正。(vi)ＪＲ北海道は、台風21号や北海道胆振東部地震などの影響により、9月末までに運休が７７４３本で昨年の10倍となった。結果として連結営業収益は減収となり、連結営業損益は１７０億円の赤字。経営安定基金を入れた連結経常損益でも初めて1億円の赤字となった。連結通期予想は、下方修正し過去最悪の１７５億円の赤字を予想。(vii)ＪＲ貨物会社は、豪雨災害の影響を受け鉄道ロジスティック部門は、営業赤字。売上高は、5期ぶりの減収だが、営業・経常利益は、黒字を確保。中間純損益は、6期ぶりの赤字。通期予測は、下方修正。

⑤　財務省が9月3日に発表した２０１７年度法人企業統計の企業動向（金融業、保険業を除く）では、売上高増加率が６・１％、経常利益増加率が11・４％となり、製造業、非製造業ともに増収増益となった。その結果、利益剰余金（内部留保）は４４６兆円となり、前年度を40兆円上回り、増加率は９・９％（前年度７・５％）で過去最高を更新している。また２０１８年7月～9月期の売上高（６・０％）、経常利益（２・２％）とも上昇し企業利益は増している。

⑥　内閣府が12月10日に発表した今年7月～9月期のＧＤＰ二次速報値の成長率は、物価変動を除いた実質で△０・６％（年率換算で△２・５％）であり、２０１８年1月～3月期に次ぐマイナス成長となった。連続プラス成長を続けてきた経済も一進一退を繰り返す状況に変化してきた。

⑦　総務省が1月26日に発表した昨年度（２０１７年）の平均消費者物価指数（２０１５基準）は、総合指数が１００・４（０・５％上昇）、生鮮食料品を除く総合指数が１００・２（０・５％上昇）と上昇した。

⑧　総務省が11月6日に発表した家計調査２０１８年7～9月期平均によると、一世帯（２人以上）あたりの消費支出は２８２，３８０円となり物価変動の影響を除いた実質で前年同期比１・０％の増加となった。勤労者世帯の実収入は前年同期比で、実質２・９％増となった。また、昨年（２０１７年）平均では、実質で０・３％の減少となり減少幅は縮小したものの4年連続の実質減少となった。

⑨　厚生労働省が5月23日に発表した昨年度（２０１７年度）の毎月勤労統計（確報・従業員5人以上）では、一般労働者の現金給与総額が０・７％増の４１５，２５１円となり、実質賃金は０・２％減。その結果、実質賃金は２０１０年と比較すると５・４％の減となり依然低い水準となった。

⑩　国税庁の民間給与実態統計調査では、２０１７年の年収２００万円以下のいわゆるワーキングプアは１０８５万人（21・９％）となり、昨年より47万人（１・７％）減少となったものの、依然として高い割合となっている。また、総務省が発表した２０１７年労働力調査（平均）では、正規職員・従業員は、３４３２万人（56万人増）で、非正規職員・従業員は前年比20万人増の２０３６万人（37・２％・０・３低下）と依然として高い比率となっている。

(3)　国労の要求と闘いの基本

第４次安倍政権は、好調であった経済動向にも陰りが見え始めたアベノミクスの失敗を覆い隠すのに躍起になっている。政府統計でも、企業の利益剰余金（内部留保）は、前年度を上回り過去最高を更新したが、連続成長を遂げていたＧＤＰ成長率は自然災害などがあったものの今年に入り２度の四半期マイナス成長となった。結果として、一世帯（２人以上）あたりの消費支出は、２０１７年平均で４年連続の実質減少となり、改善されなかった。大きな要因は、実質賃金が依然として低いレベルから改善されていないことや、いわゆるワーキングプアが１０８５万人（21・９％）と高い数値で推移していることが大きな要因であることは明らかである。

安倍首相は、昨年12月26日、経団連の会合に出席し、「景気の回復基調をより確かなものとできるような賃上げをお願いしたい」と述べ、６年連続となる官製春闘を主導した。しかし、経団連側は、「賃上げは各社労使が自律的に交渉すべきだ」との考えで春闘指針案には賃上げの具体的な数値目標を示さないとしている。

ＪＲの経営状況は、増収増益、過去最高益を重ねる本州三社と九州に対して、北海道、四国は厳しい経営状況となっている。自然災害の影響を大きく受けた貨物も不安定な経営となっている。

このような情勢の中にあって、国労は２０１９年春闘を闘うにあたり昨年春闘の総括から、全組合員参加の取り組みを追求する。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また、職場から分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を展開し、他労組、関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二は、厳しい労働環境下にありながらも地域で闘う仲間と連帯し、安倍政権からの転換をめざす闘いから地域春闘を構築する。

第三は、ＪＲ北海道や四国、貨物に顕在化している経営にかかわる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行在来線の経営問題、「鉄道政策に関する提言」の実現と安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については「賃金・生活実態アンケート」調査結果を踏まえ、ＪＲ各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態等を視野に置きながら、組合員の生活改善と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施を求め、生活を改善させ向上するために、基準内賃金（平均）の４％相当額、１２０００円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととする。

(4)　闘いの目標

①　生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む、全ての労働者の賃金引上げ
②　ＪＲ各社と全グループ会社に於ける国労組織の拡大
③　企業内・産業別最賃、全国一律最低賃金制度の確立
④　退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善
⑤　地方交通線・並行在来線の切捨て反対、政府の抜本的な支援策とスキームの見直し
⑥　ＪＲ北海道、四国、及び、貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送・経営基盤の確立
⑦　自然災害からの復興、被災地への支援策強化
⑧　原発再稼働反対、原発依存のエネルギー政策の転換
⑨　放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事する労働者の安全確保と健康不安解消
⑩　労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改訂、解雇の自由化反対、労働者保護法制定
⑪　憲法改悪阻止、消費税増税反対、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・「共謀罪」の廃止、「戦争する国」づくり反対

(5)　統一重点要求

①　ＪＲ各社における定期昇給の完全実施と２０１９年４月１日時点における基本給に１２０００円を基本とするベースアップを求める
②　再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める
③　ＪＲグループ各社における定期昇給の完全実施。制度のない会社における定期昇給制度の確立
④　グループ会社に対する要求は、ＪＲ本体の要求を基本とし、時給制度社員は１５００円を目標に、当面は１０００円以上の実施を求める
⑤　初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立
⑥　人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
⑦　サービス残業根絶。年間総労働時間１８００時間実現。時間外割増率50％・休日割増率１００％の実現
⑧　50歳以上の在職条件と再雇用者（60歳以上）の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
⑨　非正規社員の正社員化。グループ会社の労働条件改善

(6)　具体的な闘いの展開

①　２０１９年度賃金引上げ要求は、２月12日（火）に労働条件改善要求等と共に、ＪＲ各社一斉に申し入れる。回答指定日は、３月13日（水）とする
②　春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む
③　職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求める取り組みを全組合員で展開する。また、要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する
④　３月５日（火）に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求する
⑤　交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に積極的に参加し、国民春闘・地域春闘構築をめざす
⑥　闘いの目標・統一重点要求実現に向けストライキを背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する
⑦　安保法制・「共謀罪法」廃止、労働法制の改悪阻止など、国民的課題の闘いに全力をあげる。特に憲法改悪阻止の闘いに共闘の仲間と共に全力をあげる。

４．平和と民主主義を守る闘い

安倍政権は、２０１３年に特定秘密保護法、２０１５年には集団的自衛権の行使を可能にした「安全保障関連法」、２０１７年には多くの国民の反対の声を無視した「共謀罪法」、２０１８年には無権利状態の外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法（改正入管法）など数の力を背景に相次いで悪法を強行採決・成立させ、議会制民主主義を踏みにじる暴走を続けている。

さらに集団的自衛権の行使容認以降は、ＰＫＯ派遣に対して「駆けつけ警護」を付与して武器の使用を認め、中国や韓国との領土・領海問題や、北朝鮮の弾道ミサイルで危機感を煽り、政権の決定により、いかなる武力行使も可能な有事体制にしようとしている。

安倍首相は憲法改正に関し、「スケジュールありきではない」としながらも、「東京五輪が開催される２０２０年を日本が大きく生まれ変わる年としたい。憲法について議論を深め、国のかたち、あり方を大いに論じるべきだ」とさかんに強調している。

こうしたなかで、安倍政権は２０１９年度の当初予算案で、防衛費を今年度当初より１・３％増額させて５年連続で過去最大となる５兆２５７４億円に膨らませた。

来年度は「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」（中期防）の初年度にあたるが、中国や北朝鮮の脅威に軍事的に対抗する姿勢を鮮明にしながら、米国製兵器の購入に拍車をかけている。

特に目立つのが、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の整備費１７５７億円と、Ｆ35戦闘機６機の購入費６８１億円で、防衛省は１４７機体制をめざしており、将来的な追加取得費は約１兆２千億円にのぼる。

陸上イージスにしろ、空母にしろ、巨額の費用に見合う効果があるのかどうか疑問は深まるばかりであり、それでも安倍政権が導入に突き進むのは、トランプ米大統領が掲げる「バイ・アメリカン（米国製品を買おう）」に呼応し、日米の通商交渉をにらみながら、米国の貿易赤字削減に協力する姿勢をアピールする狙いもあると考えられる。しかも、軍拡競争や地域の不安定化につながりかねない兵器の大量購入で、米政府から直接兵器を買う有償軍事援助（ＦＭＳ）が、安倍政権で急増している。来年度は過去最大の７０１３億円となっており、一気に3千億円近く増えたが、この数字は安倍政権発足前に１３８０億円だった２０１２年度の約5倍にあたる。こうした高額な兵器の代金は、複数年にわたって分割払いされるが、後年度負担は将来の予算を圧迫するだけでなく、なし崩し的な防衛費増につながる恐れがある。

一方、東京電力福島第一原発事故から８年を迎えようとするなかで今も約６万人の被災者が避難生活を余儀なくされ、原発労働者の被爆問題や子供たちの甲状腺がんなど、事故の収束への課題は山積している。

廃炉が決まっている高速増殖原型炉「もんじゅ」は、原子炉容器内を満たしている液体ナトリウムの抜き取りを想定していない設計になっており、いまだに廃炉専門の部署で抜き取り方法を検討している状態にある。

さらに、英国で進められている原発新設プロジェクトに対し、三菱東京ＵＦＪ、三井住友、みずほの３メガバンクと国際協力銀行（ＪＢＩＣ）を含む銀行団が、総額１・５兆円規模の融資を行い、総額３兆円規模に上る原発輸出を、政府主導の「オールジャパン体制」で後押しするとしていたが、原発建設は、東電福島第一原発事故後の安全コスト増大で世界的に採算が悪化しており、東芝の経営危機の原因にもなった。加えて日立は英国での原発新設計画について、継続は困難との認識を示している。

戦後73年、平和と民主主義、平和憲法が重大な危機を本格的に迎えているだけに、平和・人権・民主主義の憲法理念の実現に向けた取り組みが極めて重要である。

国労は昨年11月に第６回目となる「国労フクシマ交流・視察学習会」を取り組んできた。原発事故が何をもたらしたのか、原発立地の各エリア・地方本部とともに、現在も収束しない原発事故の現状と現実を知り、風化させないために訴え続けることが重要である。

国労は、引き続き平和フォーラムや「戦争をさせない１０００人委員会」「９条の会」などが取り組む各地での護憲運動・平和運動とも連携しながら、共に闘いの強化を図っていくものとする。

Ⅲ　闘いの展開

1．各級機関は、本中央委員会で決定した方針を、各エリア本部委員会、集会、オルグ等を通じて全組合員に徹底を図る。
2．２０１９年春闘をすべての労働者の処遇改善や正規化の闘いと結合させ、私たちが安心して暮らせる社会の実現に向け、社会的格差の是正と貧困の根絶、地方交通線の維持・存続、公共交通の再生をはじめとした政策・制度要求の実現、職場からの春闘構築をめざし、統一重点要求の獲得に向け全力をあげて闘う。
3．新賃金要求をはじめとした諸要求は、２月12日（火）にＪＲ各社一斉申し入れを行うこととし、その実現に向けた団体交渉に全力を傾注し、職場・地域からの取り組みを展開する。
4．２０１９年春闘に勝利し、諸要求を獲得するためにも、組織強化・拡大運動を全国から展開する。
5．春闘期の取り組みから、安全・安定輸送確立に向けた要求を確立し、４月25日の「安全確立行動日」を節目として、ＪＲ各社において改善闘争を取り組む。
6．第90回メーデーを全国各地で成功させる。
7．２０１９年度定期全国大会を７月に開催する。

１９行動

安倍政権による改憲発議阻止

辺野古の埋め立て絶対反対　みんなの力で政治を変えよう

戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委員会、安倍９条改憲ＮＯ！全国市民アクション共催で、２０１８年最後の『19行動』が12月19日に国会議員会館前で開催された。また、今年初めての『19行動』は1月19日に国会議員会館前で開催され、共に労働者・市民２８００人が参加した。

19行動に参加した国労組合員（1月19日）

12月19日の集会は、辺野古新基地建設への土砂投入が強行されるなか「辺野古の埋め立て絶対反対！」「改憲発議必ず止めよう！」「安倍政権を必ず倒そう！」「市民と野党は共闘するぞ！」などの声を上げ、２０１９年を改憲発議阻止の正念場の年として、必ず勝利する決意を固める集会となった。

主催者を代表して、憲法共同センターの小田川義和さんは、「今年、改憲のための国会発議を阻止できたのは、これまでの市民の力だ。来年は、市民と野党の共闘をさらに強め、選挙を勝ち抜き、政治を変えよう」と訴えた。

政党からは社会民主党の福島瑞穂副党首、共産党の山下芳生副委員長、小宮山泰子衆院議員、立憲民主党の山川百合子衆院議員が登壇し、共に闘う決意を表明した。

団体からは、一坪反戦地主関東ブロックの木村辰彦さん、改憲問題対策法律家６団体連絡会の南典男弁護士、品川総がかり行動実行委員会の北村純一共同代表が闘いの報告を行い、共に闘い抜く連帯の挨拶を行った。

最後に９条壊すな！実行委員会の高田健さんが行動提起を行い、「来年の1月下旬に予定される通常国会の開会日に集会を開催する。また、2月19日は沖縄の普天間基地返還期限の日と重なる。国会正門前でも大集会を開催したい。ふるって参加を」と呼びかけた。

1月19日の集会では、「安倍政権による改憲発議阻止」「辺野古への土砂投入即時中止！」「市民と野党の共闘推進！」「みんなの力で政治を変えよう」と訴え、改憲発議阻止の一大政治決戦となる年を迎えての新たな決意を確認し合った。

主催者を代表して、戦争をさせない１０００人委員会の内田雅敏弁護士は、「私たちの喫緊の課題は、改憲発議の阻止と沖縄の新基地建設を阻止することだ。東北アジアの平和構築のためにも、韓国との徴用工問題を正しく理解し、その解決を図ることだ」と訴えた。

国会議員会館前で訴える参加者（1月19日）

政党からは立憲民主党の菅直人衆議院議員、日本共産党の吉良よし子参議院議員が駆け付け、安倍政権打倒に向け参議院選で必ず勝利しようと呼びかけた。

団体からは「戦争はいやだ調布市民の会」の鈴木彰さんが、「調布市民の会は結成して４年になろうとしているが、これまで、月３回のペースで宣伝や署名活動を90回実施し、延べ２７００人が参加、22万枚のビラを配布してきた。また、街中パレードというデモ行進も６回実施してきた。すべての行動を合わせると、４７０回の行動で延べ12万７千人の市民が参加したことになる。３０００万署名は足踏み状態だが、歯を食いしばって取り組んでいる。今年は参議院選挙だが、市民と野党の共闘の力で、憲法改悪を阻止し、安倍内閣を打ち倒す機会にするため、皆さんと一緒にがんばる決意だ」と決意を述べた。その他に、『止めよう！辺野古埋め立て』国会包囲実行委員会の野平晋作さん、「改憲問題対策法律家６団体連絡会」の大江京子さん、憲法学者の清水雅彦日体大教授が連帯挨拶を行った。

「北海道胆振東部地震」に対する緊急カンパ報告と御礼

２０１８年９月６日未明に発生した北海道胆振地方中東部を震源とする最大震度７の地震により被害に遭われた被災地の復旧・復興に向けて、この３ヵ月間、国労として緊急カンパ活動を取り組んできました。

各級機関のご協力により、1月26日現在、総額４７１万円余を本部に集約することができました。

北海道本部伊藤委員長（左）に目録を手渡す菊池本部委員長

組合員・家族の皆さんにおかれましては、みずからも大変な生活実態の中で、年末に向けて出費の多いこの時期に、本部の呼びかけに応えて並々ならぬご協力を頂いたことに心より御礼申し上げます。

今回の震災では地震発生直後に北海道最大の火力発電所である苫東厚真発電所が停止し、北海道全域で電力供給が止まるブラックアウト現象が引き起こされる一方、札幌圏を中心に各交通機関も地震に次ぐ停電で相次いで運休を余儀なくされ、ＪＲ北海道では損傷した設備の復旧及び停電時に踏切の通行を確保するために使用停止処置を行った踏切の復元処置、動作確認等の緊急作業に追われました。

昼夜を分かたず、鉄道復旧にご尽力された北海道の組合員の皆さんに心から敬意を表しながら、あらためて亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

皆さんから頂いた貴重なカンパの使途につきましては、北海道本部とも相談をしながら、最終的に被災された組合員への見舞金と被災地の関係自治体への義援金としてお渡しする扱いと致します。

ＪＡＬ闘争で宣伝行動が再開される

登壇したJAL争議団

ＪＡＬ闘争は、日本航空の格安航空会社ＬＣＣの立ち上げに伴い、会社が解雇問題の解決に踏み出す方針が示されるという期待感から、昨年５月以降から諸行動を自粛し、労使による特別協議に託されていた。

しかし、年末を迎える時期になっても進展が見られず、支援者から「運動が見えない」との声が上がっていた。

そんな中、「ＪＡＬ闘争に連帯する夕べ」が12月21日に東京都・文京区民センターにて開催され２７０名が参加した。

夕べでは、明るく・楽しく・元気よくをテーマに、解雇当事者、労働組合、支援者が一体となって、職場復帰を勝ち取ろうと盛り上がった。

この間の総括を行い、支援共闘会議では今年から主要駅頭宣伝行動などを再開する。ＪＡＬ闘争の早期解決に向け、地域における支援組織の結成など、職場・地域での取り組みが求められている。

速報　組織拡大

◎東日本本部東京地本・大宮地区本部　宇都宮支部・黒磯機関区分会　毛木重智さん　35歳　12月27日付

◎九州本部北九州地区本部北九州西・筑豊分会・直方運輸センター　池田政昭さん　57歳　1月17日付

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。
アフラックはがん保険契約件数No.1
＼NEW／ 生きるためのがん保険Days1
＼NEW／ 女性特有のがんにも手厚い 生きるためのがん保険Days1
＼NEW／ あなたの保障を最新化 生きるためのがん保険Days1プラス
すでにアフラックのがん保険にご契約の皆様に
●契約年齢:0歳～満85歳まで●
〈生きるためのがん保険Days1〉スタンダードプラン入院給付金日額10,000円
保険期間:終身(〈抗がん剤・ホルモン剤治療特約〉〈がん先進医療特約〉は10年更新)
▽…上皮内新生物は保障の対象外

診断（一時金として）	それぞれ1回限り がん 50万円 上皮内新生物 5万円	三大治療	手術	1回につき 20万円	プランに組み込まれた特約
特定診断*1（一時金として）	1回限り がん 50万円		放射線	1回につき 20万円	がん先進医療 ▽ がん先進医療給付金 1回につき 先進医療にかかる技術料のうち 自己負担額と同額 / がん先進医療一時金 1回につき 15万円
入院	1日につき 10,000円		抗がん剤・ホルモン剤 ▽	治療を受けた月ごと 10万円（給付倍率2倍） / 乳がん・前立腺がんのホルモン剤治療のとき 5万円（給付倍率1倍）	再発・治療の長期化 複数回診断*2 ▽ 1回につき がん 50万円 上皮内新生物 5万円
通院	1日につき 10,000円				特定保険料払込免除*1 ▽ 免除事由に該当後の保険料はいただきません。

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)
アベニール株式会社
〒105-0004　港区新橋5-15-5　交通ビル3階
TEL.03-3437-6810　FAX.03-3437-6822
(引受保険会社)
「生きる」を創る。Aflac
アフラック
東京第二法人営業部
東京都新宿区西新宿2-1-1　新宿三井ビル19F
TEL.03-3344-1429　FAX.03-3344-2658
AFC広報部-2017-5036 1M12E